（様式第１）

番 号

年 月 日

一般社団法人太陽光発電協会

代表理事　山口 悟郎　殿

申請者 　住所

氏名 　法人の名称

及び代表者の氏名

令和４年度第２次補正予算需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金のうち、再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業応募申請書

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付規程（文書番号。以下「交付規程」という。）第５条の規定に基づき、下記のとおり申請します。 なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金交付要綱（２０２２１１０８財資第１号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知し、並びに下記の事項を遵守することを宣誓の上、申請します。

記

【宣誓事項】

1. 申請内容が令和４年度第２次補正予算公募再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業補助金公募要領に定める要件に合致し、これらの要件を遵守した上で補助対象事業を実施する。
2. 補助対象事業の実施に際して、地方公共団体が定める条例を含め関係法令を遵守する。
3. 補助対象事業により整備について、当該設備の廃棄処分について責任を持って適正に実施する。
4. 補助金の申請内容に対する虚偽、又は関係法令、補助金適正化法、交付規程、公募要領に定めた要件及び交付決定の際に付した条件に関して合理的な理由なく違反する行為が認められた場合は補助金を返還する。

|  |  |
| --- | --- |
| １．補助事業の名称　再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業 | |
| ２．補助事業の目的及び内容 | |
|  | |
| （１）発電事業者の名称（対象ＦＩＰ設備） |  |
| ３．補助金交付申請額 | |
| （１）補助事業に要する経費 |  |
| （２）補助対象経費 |  |
| （３）補助金交付申請額 |  |
| ４．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙１） | |
| ５．役員名簿（別紙２） | |
| ６．補助事業の開始及び完了予定日　　　交付決定日　～　　　年　　月　　日 | |

（別紙１－１）

1. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に  要する経費（注１） | 補助対象経費の額  （注２） | 補助率  （注３） | 補助金の交付申請額  （注４） |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 設備導入費 |  |  |  |  |
| 土地造成費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注１：「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を指します。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注２：「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

注３：「補助率」は、以下に従い記入すること。

○ １／４以内。

○ ただし、以下の（１）又は（２）に該当する場合には１／３以内（地域新電力特例）。

（１）法第９条第４項に基づきＦＩＰ認定を取得し、新規に再エネ発電設備を導入する場合であって、発電する電力の全量を地域新電力に供給する場合（公募要領参照）

（２）地域新電力とＦＩＴ特定卸供給契約を締結している発電設備について、法第１０条第１項に基づき、ＦＩＰ制度に変更した上で、変更前と同程度の電力量の供給契約を当該地域新電力と契約する場合

注４：「補助金の交付申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は整備する発電所ごとに「補助対象経費」にその発電所に適用される補助率を乗じた額の合計（１円未満は切り捨て）のことをいいます。

注５：土地造成費について、発注・工事に着手済みの経費は、補助対象経費の額に含めることはできません。

（別紙１－２）

役員名簿

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名ｶﾅ | 氏名漢字 | 生年月日 | | | | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。

　また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

（別紙１－３）

誓約書

　（申請者名）が行う令和４年度第２次補正予算再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業補助金に申請及び実施に際して、以下の事項を遵守することを宣誓し、誓約する。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てない。

１．本補助金の交付規程及び公募要領に定める要件等を理解し、（申請者名）が当該要件等を遵守して補助対象事業を実施することができるよう協力に努めること。

1. 採用予定の蓄電システムのＢＭＳのメーカー等について、過去５年間の実績を含め、国際的に受け入れられた基準等に反していないことその他の開発供給の適切性が確保されていることを確認できること。
2. 資源エネルギー庁による電力需給ひっ迫警報及び注意報、並びに一般送配電事業者による電力需給ひっ迫準備情報が発出された際、当該電力需給ひっ迫警報等による節電等の要請時間帯において、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと。
3. 蓄電及び放電した時間や電力量などの蓄電池に係る運用実績を取得、保管するとともに、ＪＰＥＡが要請した場合には、当該運用実績を提出すること。

年　月　日

氏名 　法人の名称

及び代表者の氏名 　 印